

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成28年7月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成28年7月までに発表された速報値^{注1}）を基に取りまとめましたのでお知らせします。

<東北地方の状況>

鉱工業指数は-2.2ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.33となっており、+0.02(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、28年6月は前年同月比2.0%減少の2771億円となった。

<東北地方の景気と建設業の動向>

1. 景気動向

28年 6月 景気現状判断(DI)43.8、前年同月比6.2ポイント減、前月より0.4ポイントの減。

28年 5月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比2.2ポイント減少。

28年 5月 有効求人倍率(季節調整済)1.33倍、前年同月比+0.12ポイント、前月比+0.02となっている。

2. 建設業の動向

28年 6月 公共工事請負金額 前年同月比2.0%減少している。

28年 5月 建設工事受注金額 前年同月比7.3%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比18.8%増加している。

新設住宅着工戸数 前年同月比4.2%増加している。

建設労働需給不足率1.1%。

28年 6月 全企業倒産

件数 32件 前年同月比3.0%減

負債額36億円、前年同月比19.0%増

なお、建設業の倒産件数5件(前年同月比54.5%減)及び負債額3億円(前年同月比74.8%減)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

<問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

目 次

<施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

<労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

<倒産>

企業倒産	9
------	---

<景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

景気現状判断（DI）

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

国内総生産

施工

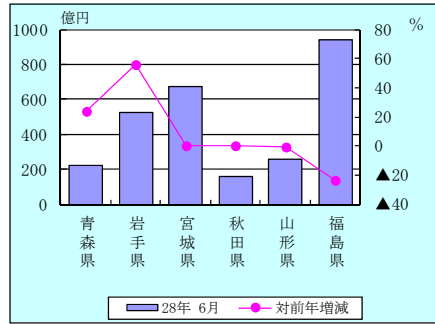
1. 公共工事請負金額 (28年6月末実績北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の6月期は、前年度比で2.0%減の2,771億円となった。

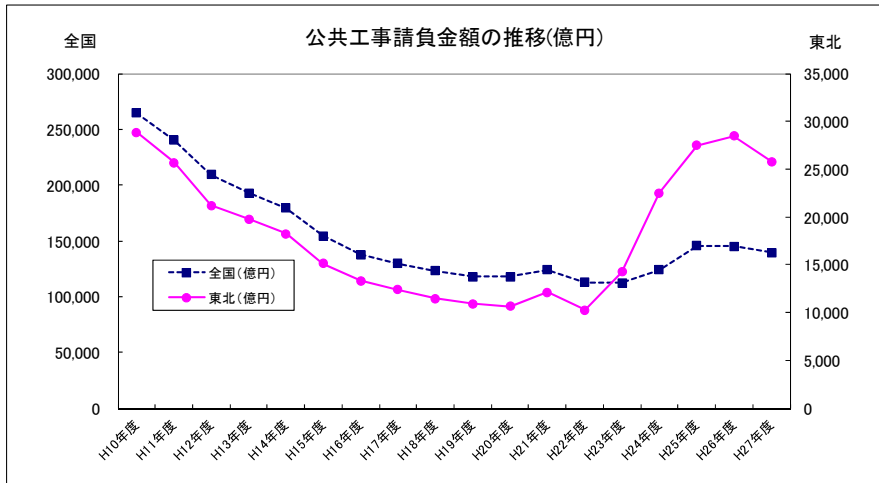
公共工事請負金額

単位：億円 %

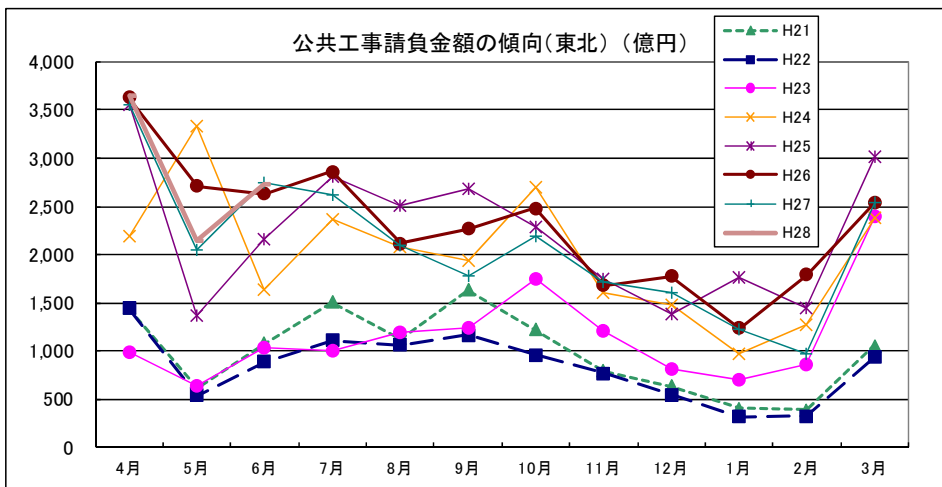
	28年 6月	対前年増減
東北計	2771	▲ 2.0
青森県	219	23.5
岩手県	528	56.1
宮城県	670	▲ 0.2
秋田県	155	0.3
山形県	260	▲ 0.3
福島県	939	▲ 23.4



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 公共前払金保証統計より作成
※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所) 東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

2. 建設工事受注金額（28年5月実績 国土交通省）

●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。

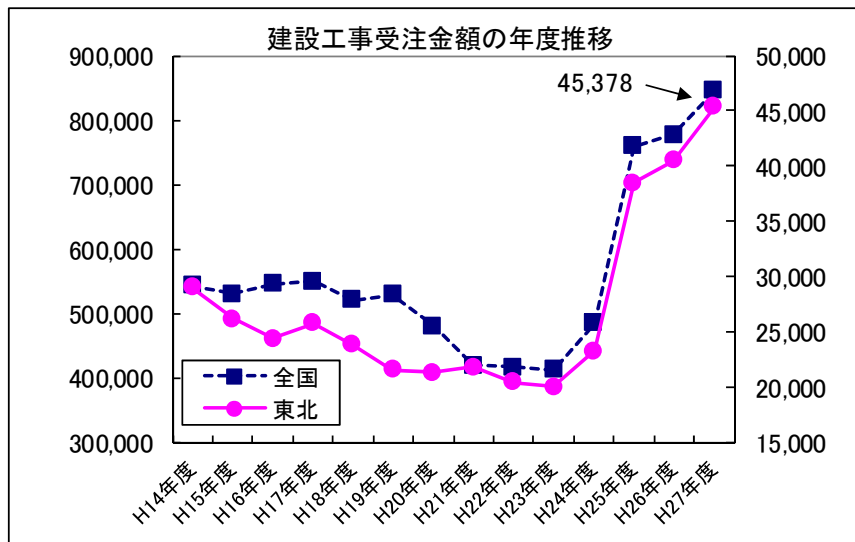
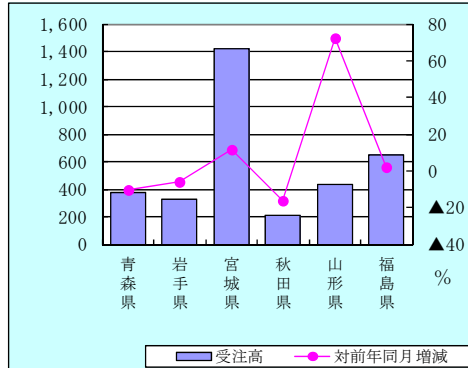
●5月期は、前年同月比で7.3%増の3,415億円

建設工事受注額

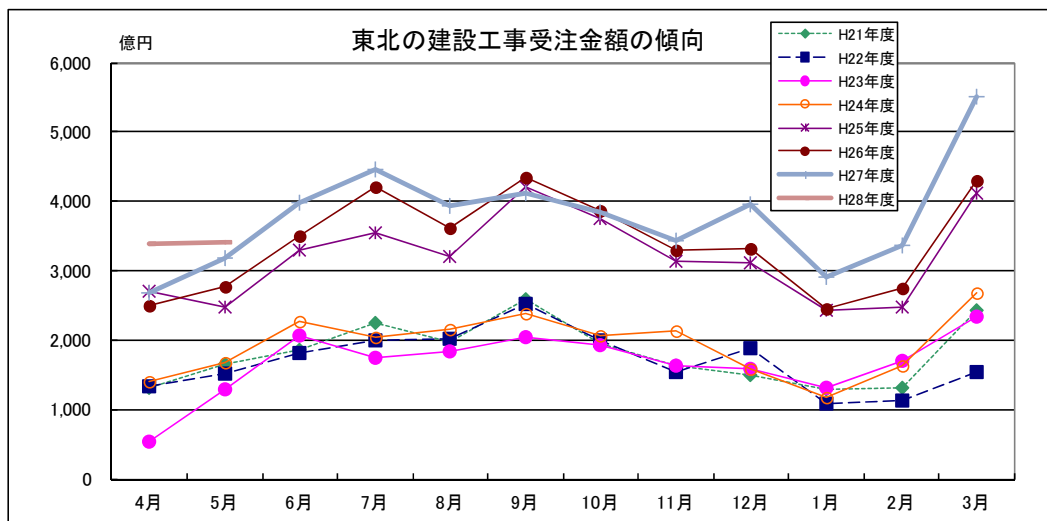
単位：億円 %

28年5月	受注高	対前年同月増減
全 国	63,836	11.2
東 北	3,415	7.3
青森県	375	▲ 10.4
岩手県	328	▲ 6.1
宮城県	1,415	11.3
秋田県	214	▲ 16.3
山形県	433	72.1
福島県	650	2.3

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

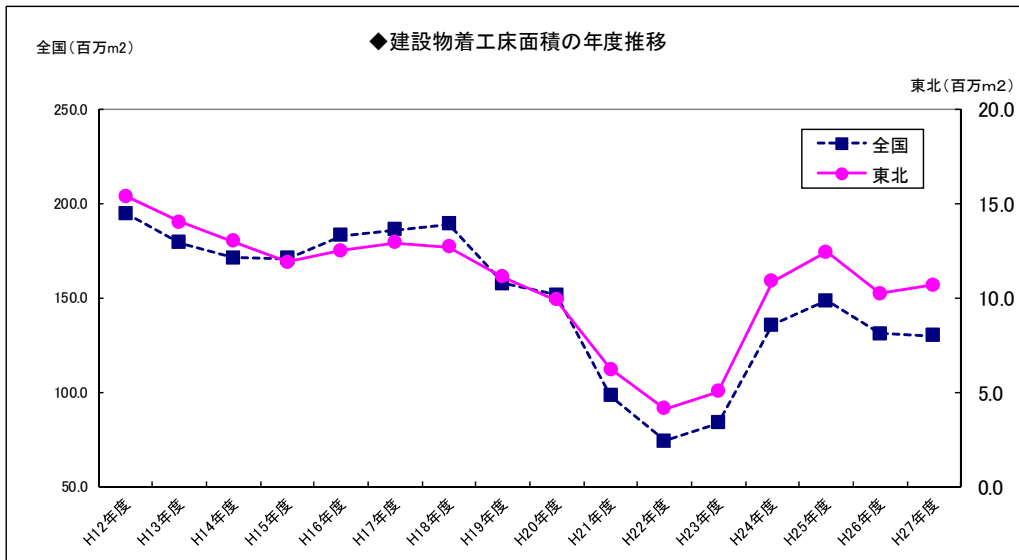
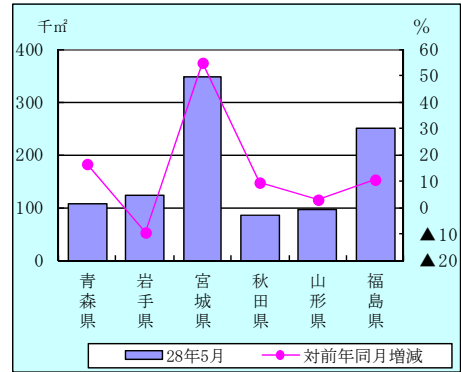
3. 建築物着工床面積（28年5月実績 国土交通省）

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 5月期は、前年同月比で18.8%増の1007千㎡。

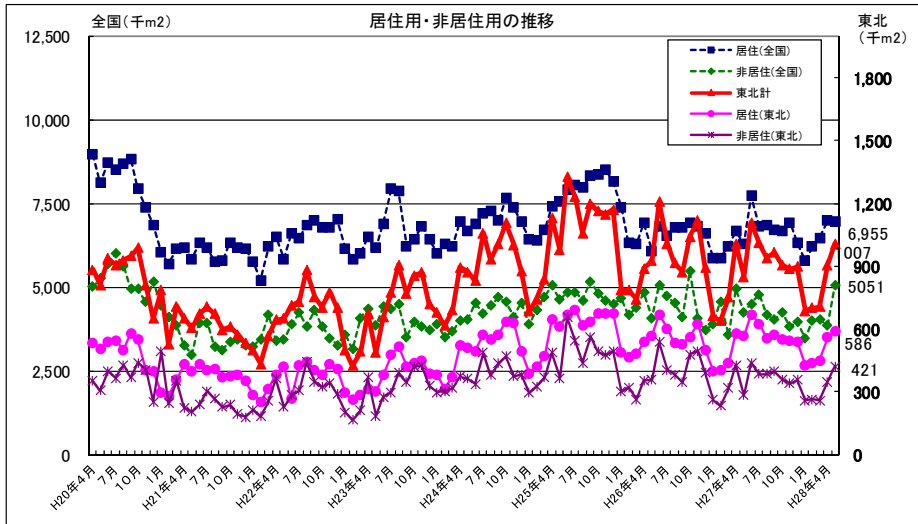
建築物着工床面積

単位: 千m² %

	28年5月	対前年同月増減
全国	12,006	13.9
東北	1,007	18.8
青森県	107	16.3
岩手県	124	▲9.5
宮城県	346	54.9
秋田県	84	9.6
山形県	96	3.1
福島県	251	10.7



(出所) 国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。

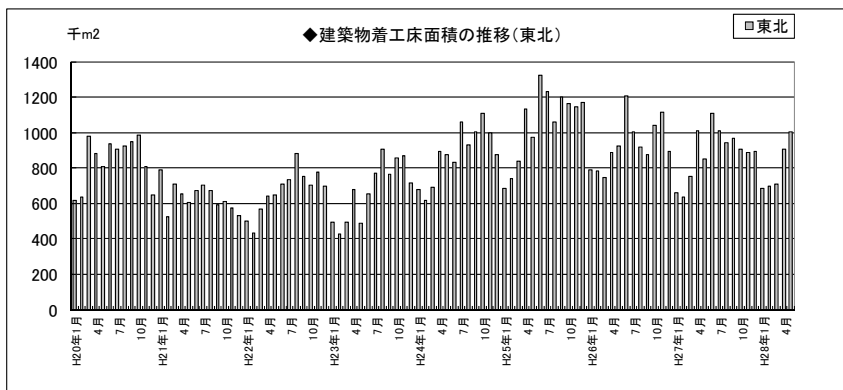
居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。

非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H27年1月～3月		H28年1月～3月
居住用(全国)	5,989	→	6,158
非居住(全国)	4,007	→	3,830
居住用(東北)	413	→	438
非居住用(東北)	270	→	259

↑下の居住用・非居住用の推移(四半期平均)の表から



- 5月 848千㎡
- 6月 1109千㎡
- 7月 1009千㎡
- 8月 940千㎡
- 9月 965千㎡
- 10月 906千㎡
- 11月 855千㎡
- 12月 896千㎡
- 1月 685千㎡
- 2月 700千㎡
- 3月 707千㎡
- 4月 907千㎡
- 5月 1007千㎡

(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

4. 新設住宅着工戸数（28年5月実績 国土交通省）

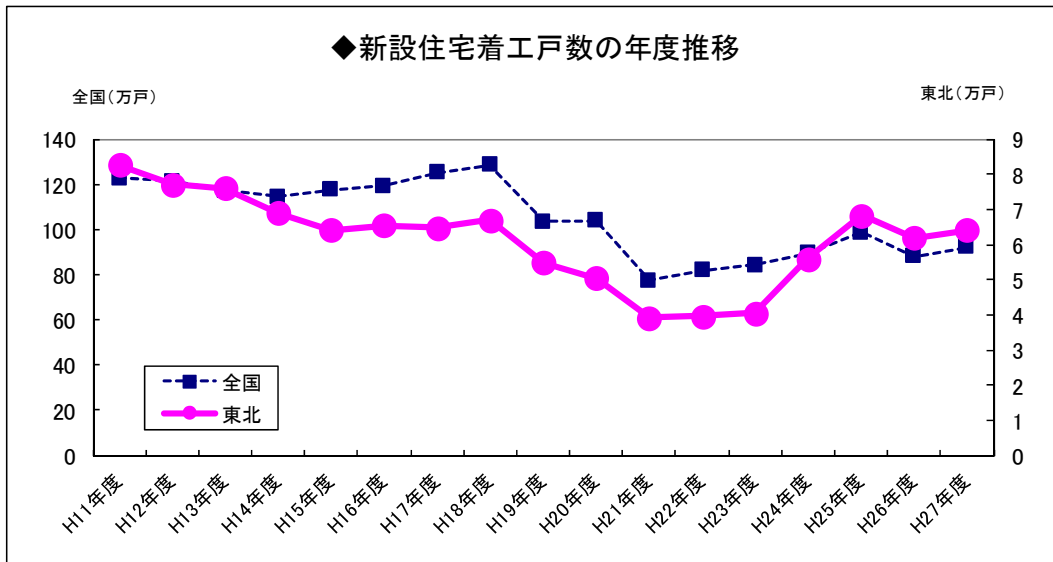
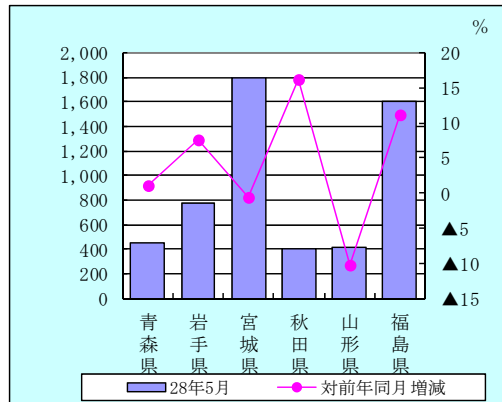
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 5月期は、前年同月比で4.2%増の5,457戸。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	28年5月	対前年同月増減
全 国	78,728	9.8
東 北	5,457	4.2
青森県	452	1.1
岩手県	780	7.6
宮城県	1,793	▲ 0.5
秋田県	403	16.1
山形県	423	▲ 10.2
福島県	1,606	11.1

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

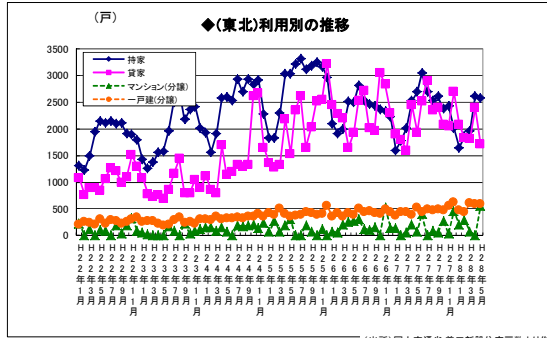
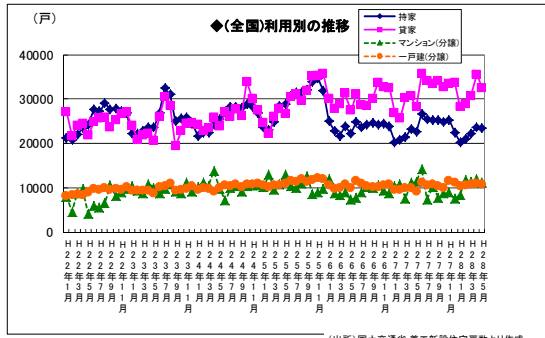


（出所）国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

年度推移

（万戸）

年度	H26		H27
全国	88.0	➡	92.1
東北	6.2	➡	6.4



全国(戸)	H27年5月		H28年5月
持家	22,542	➡	23,501
貸家	28,203	➡	32,427
マンション(分譲)	11,322	➡	11,236
一戸建(分譲)	9,148	➡	10,796

東北(戸)	H27年5月		H28年5月
持家	2,697	➡	2,574
貸家	1,929	➡	1,706
マンション(分譲)	72	➡	557
一戸建(分譲)	523	➡	590

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

労働

1. 建設労働需給の不足率（28年5月調査 国土交通省）

●東北の不足率(年平均、原数値)

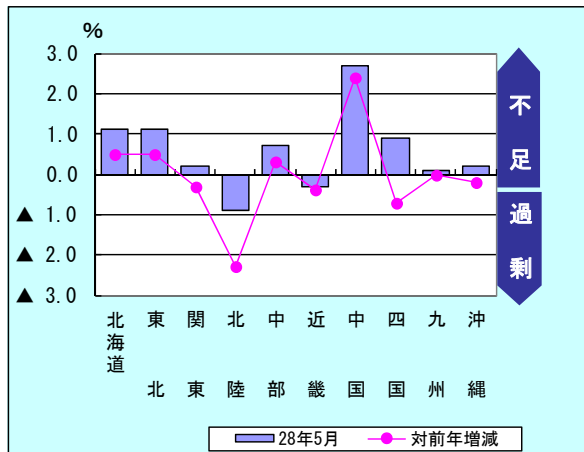
- ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向
- ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))

- ・H28年5月期1.1%の不足となった。(全国は0.4%の不足)
- ・職種別では、型枠工(土木)、型枠工(建築)、鉄筋工(建築)、電工、が不足。

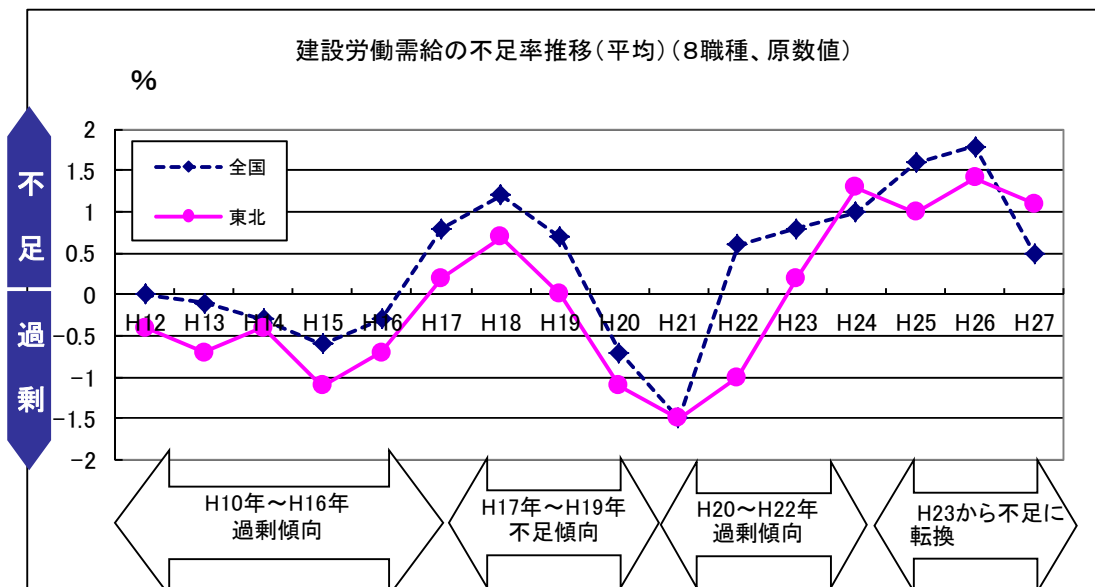
建設労働需給の不足率

	28年5月	対前年増減
全国	0.4	▲ 0.1
北海道	1.1	0.5
東北	1.1	0.5
関東	0.2	▲ 0.3
北陸	▲ 0.9	▲ 2.3
中部	0.7	0.3
近畿	▲ 0.3	▲ 0.4
中国	2.7	2.4
四国	0.9	▲ 0.7
九州	0.1	0.0
沖縄	0.2	▲ 0.2



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H28. 5月）

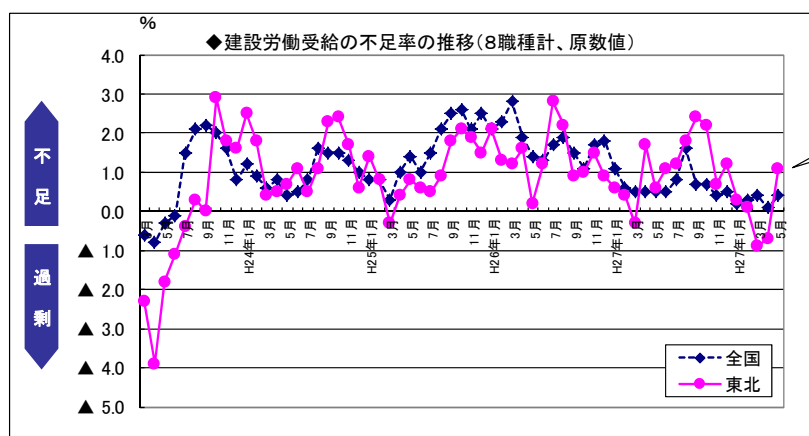
(%)

	全国	東北
8職種	0.4	1.1
型枠工（土木）	2.5	6.9
型枠工（建築）	0.3	1.7
左官	▲ 0.9	▲ 1.2
とび工	1.0	▲ 1.4
鉄筋工（土木）	0.9	▲ 2.5
鉄筋工（建築）	▲ 0.7	3.7
電工	0.2	0.5
配管工	0.6	0.0

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

倒産

1. 企業倒産（28年6月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卅千）

●東北の倒産件数

- ・H28年6月32件(前年同月33件、3.0%減)
- ・H27年度、全倒産件数は315件。

●東北の負債額

- ・全体で36億円(前年同月31億円、19.0%増)

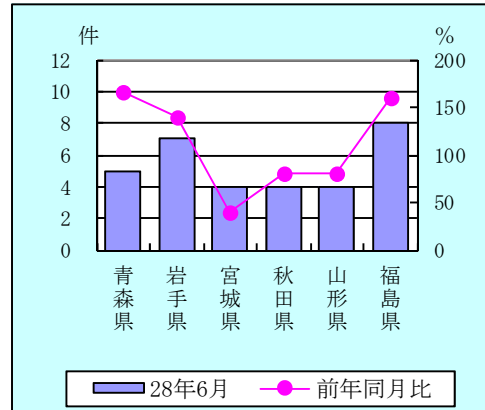
●東北の建設業

- ・倒産件数はH28年6月期では5件、前年同月比54.5%減。
- ・負債額はH28年6月期では3億円、前年同月比74.8%減。

企業倒産状況

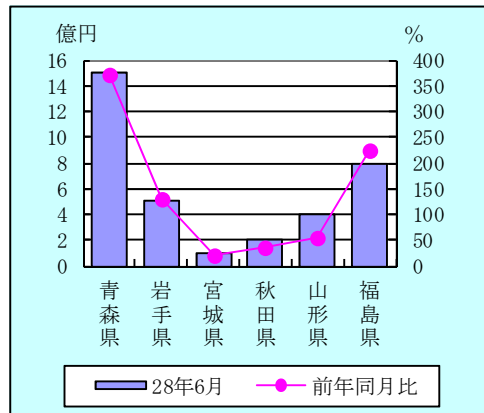
1) 企業倒産件数 単位：件 %

	28年6月	前年同月比
東北計	32	97.0
青森県	5	166.7
岩手県	7	140.0
宮城県	4	40.0
秋田県	4	80.0
山形県	4	80.0
福島県	8	160.0
東北計のうち 建設業	5	45.5

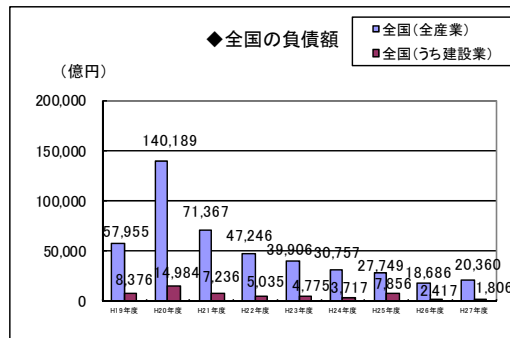
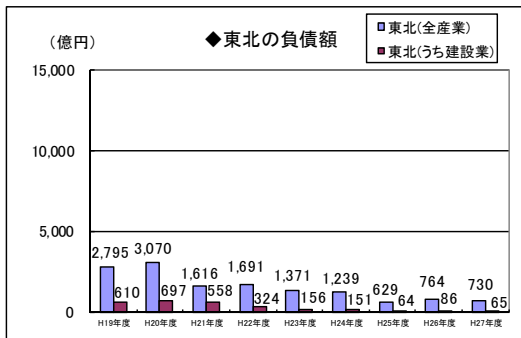


2) 負債額 単位：億円 %

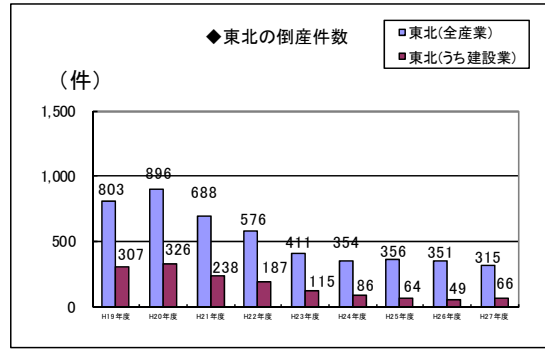
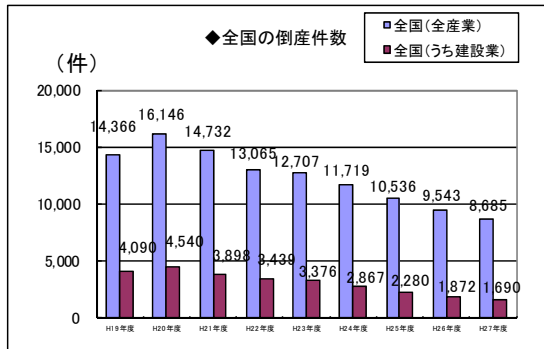
	28年6月	前年同月比
東北計	36	119.0
青森県	15	370.2
岩手県	5	130.1
宮城県	1	21.3
秋田県	2	34.4
山形県	4	56.2
福島県	8	223.3
東北計のうち 建設業	3	25.2



●負債額（全産業、うち建設業）



●倒産件数（全産業、うち建設業）

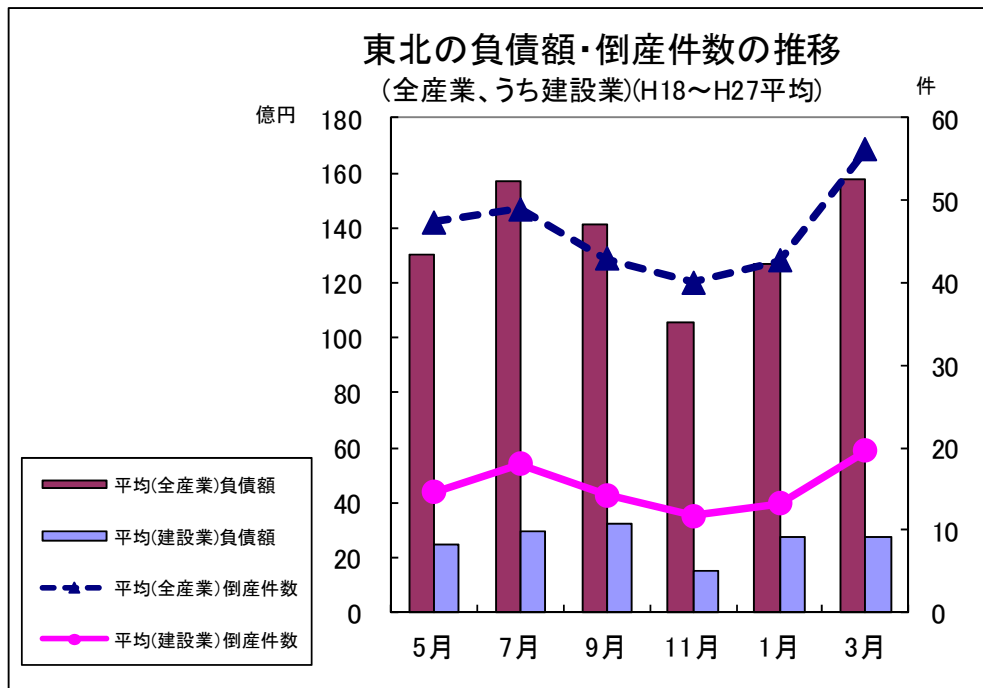


負債額（東北）

	H27 (6月)		H28 (6月)
全産業	31億円	➡	36億円 19.0%増
うち建設業	13億円	➡	3億円 74.8%減

倒産件数（東北）

	H27 (6月)		H28 (6月)
全産業	33件	➡	32件 3.0%減
うち建設業	11件	➡	5件 54.5%減



(出所) ㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H28年3月最新データ☆☆

1) 業況判断

- 製造業は、▲4と前回調査（▲4）と±0。
- 非製造業は、8と前回調査（11）に比べ3ポイント悪化している。

	主な業種	H28.3月		H28.6月	
製造業		▲4	→	▲4	±0
	食料品	0		▲8	
	繊維	20		20	
	木材・木製品	29		0	
	紙・パ	▲25		▲25	
	化学	▲14		▲22	
	窯業・土石	38		30	
	鉄鋼	▲26	→	▲20	
	非鉄金属	▲29		▲22	
	金属製品	16		7	
	はん用・生産用・業務用機械	▲11		11	
	電気機械	▲8		▲9	
	輸送用機械	▲11		▲11	
	その他	0		▲16	
非製造業		11	↘	8	3ポイント悪化
	建設	19		18	
	不動産・物品賃貸	15		13	
	卸・小売	8		3	
	運輸・郵便	7		7	
	情報通信	16	↘	▲8	
	電気・ガス	19		5	
	対事業所サービス	▲4		11	
	対個人サービス	4		7	
	宿泊・飲食サービス	8		0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	12		0	

- 先行き（H28年9月予測）は、製造業（▲4→▲1）、非製造業（8→6）と見込まれている。
・非製造業のうち、建設は、18→9と悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

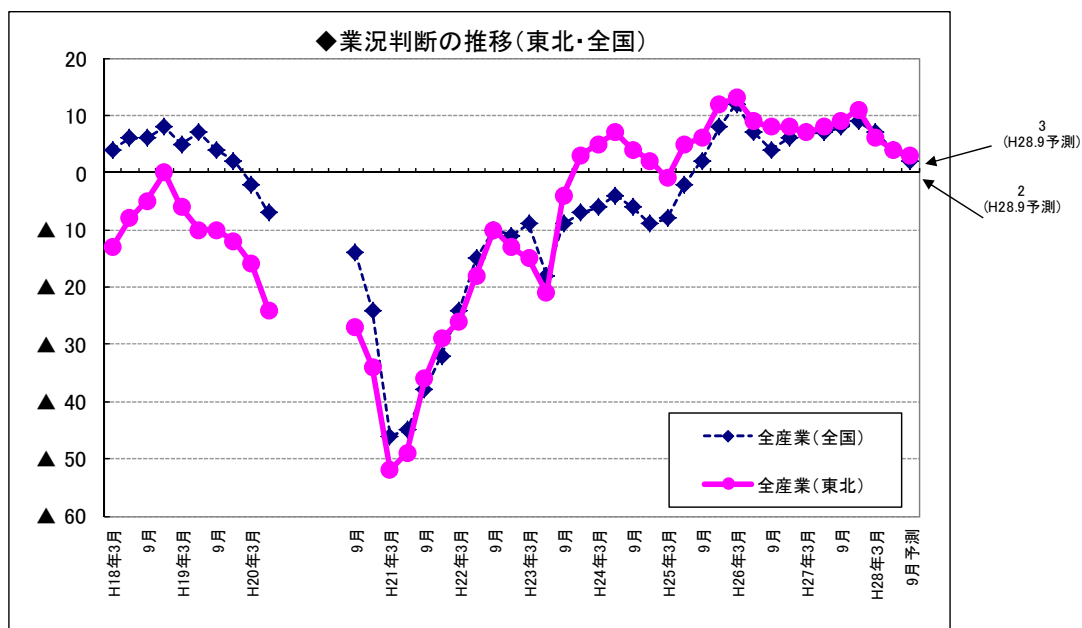
(1) H28年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比6.1%計画、また、経常利益は14.8%を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比0.3%）計画、経常利益は▲10.0%となっている。

3) 設備投資額

(1) H28 年度計画

- 製造業は、前年度比 30.0%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲4.4%の計画となっている。



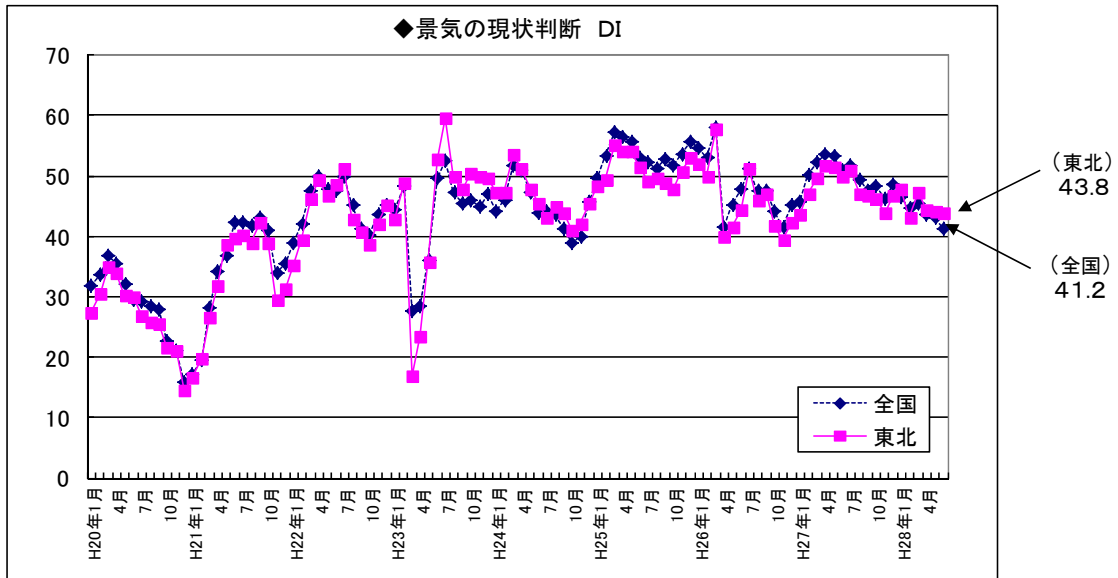
(出所) 全国企業短期経済観測調査結果 (日本銀行仙台支店)より作成

主な経済指標

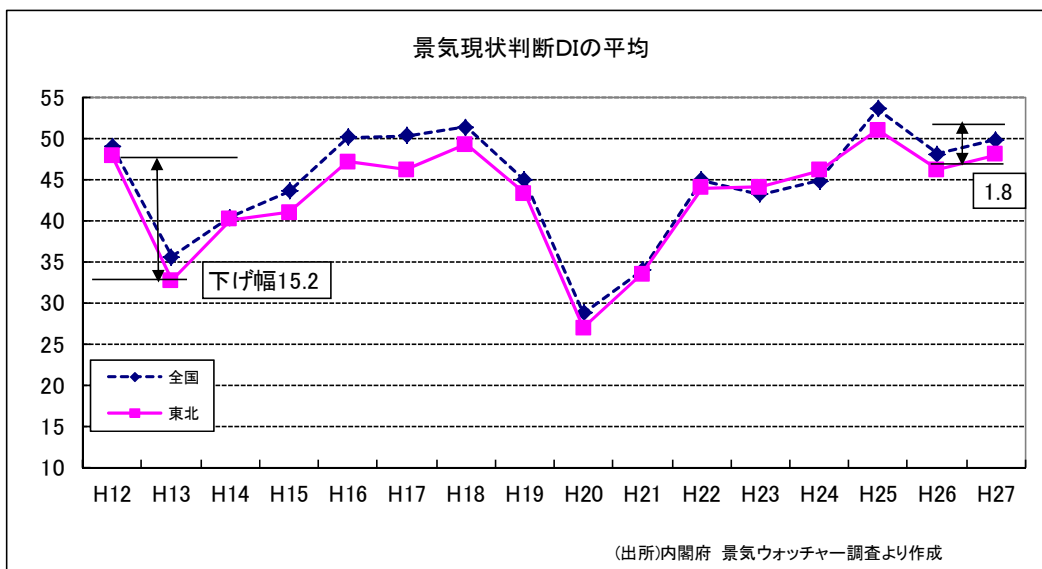
1. 景気現状判断 DI (28年6月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18. 4月以来、減少傾向にあったが、H21. 1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H28年6月43.8は対前年同月50.0より6.2ポイント減少、前月44.2より0.4ポイント減少している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



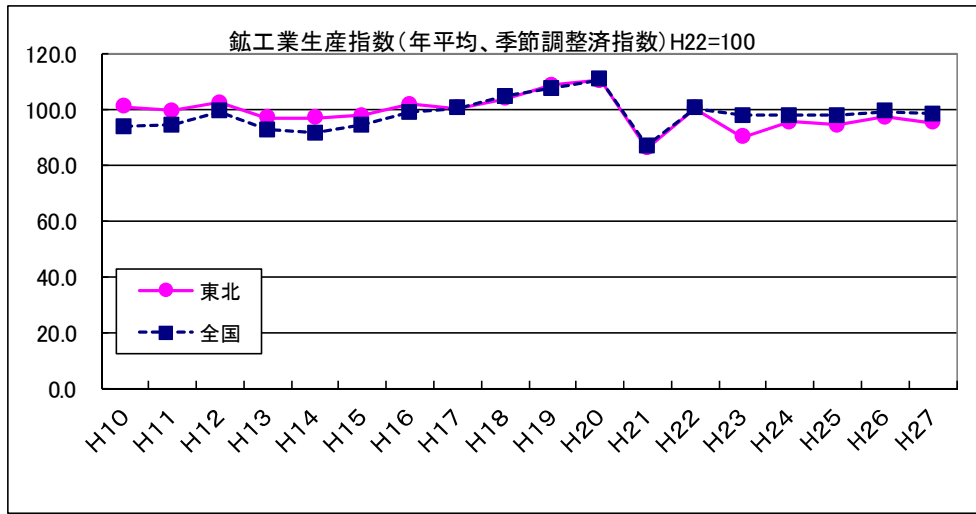
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

2. 鉱工業生産指数（28年5月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

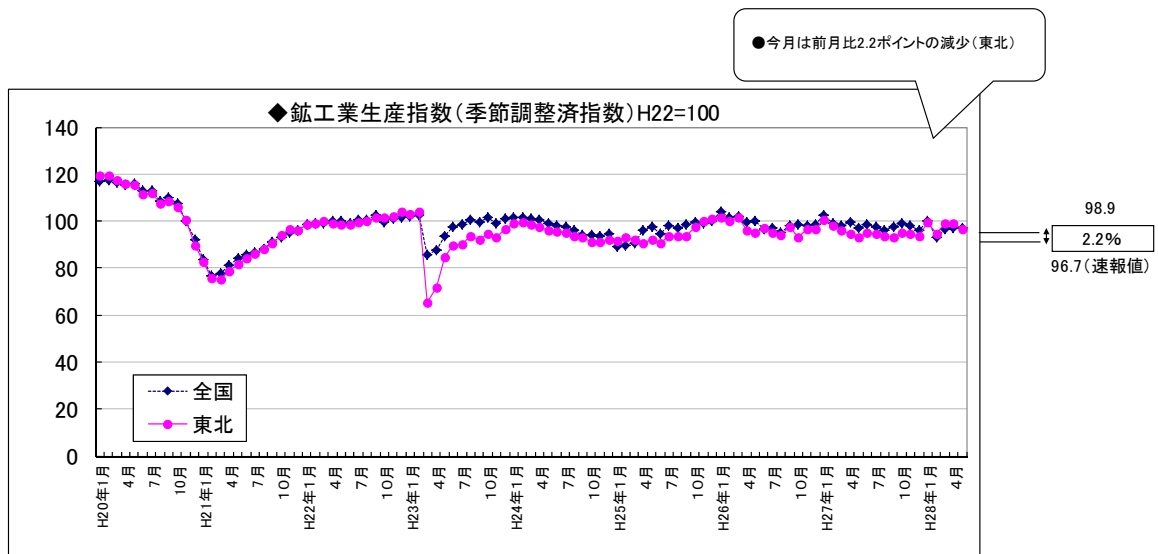
- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H28. 5月は、東北96.7、前月98.9より前月比2.2ポイント減少。



（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

※最新月の値は速報値

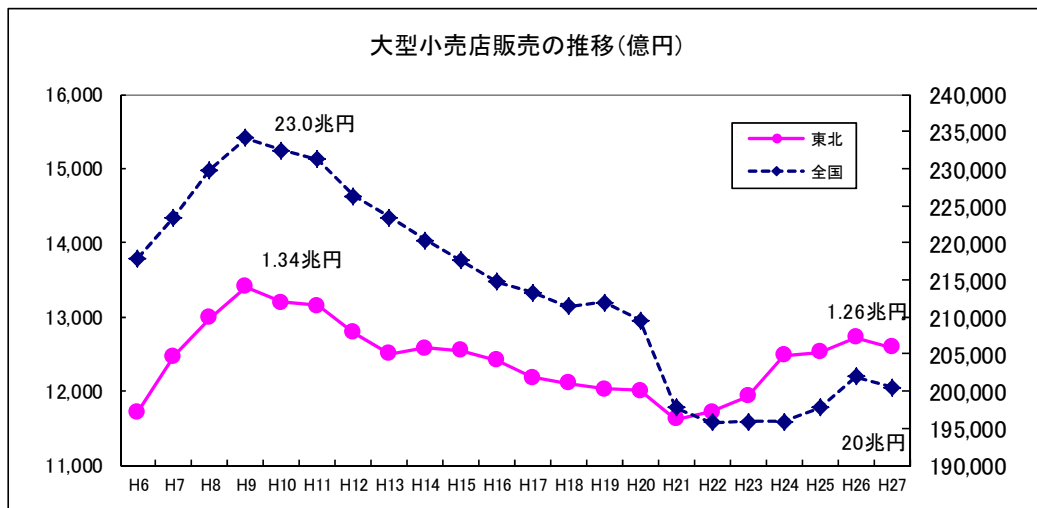
※値は季節調整済み



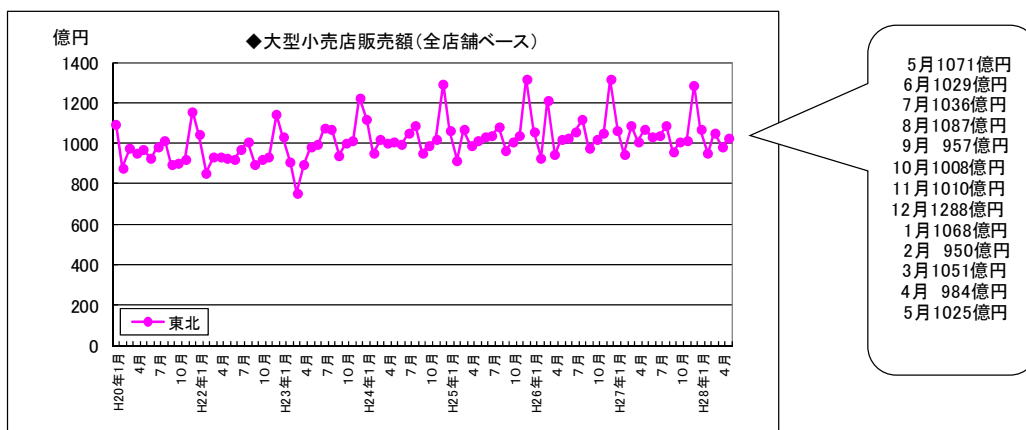
（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

3. 百貨店・スーパー店販売額（28年5月東北経済産業局 百貨店・スーパー販売額動向）

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 百貨店・スーパー販売額は、1025億円、前年同月比で見ると1.1%減少となった。
- ・ 業態別では、百貨店が0.8%の減少、スーパーが1.1%の減少となった。



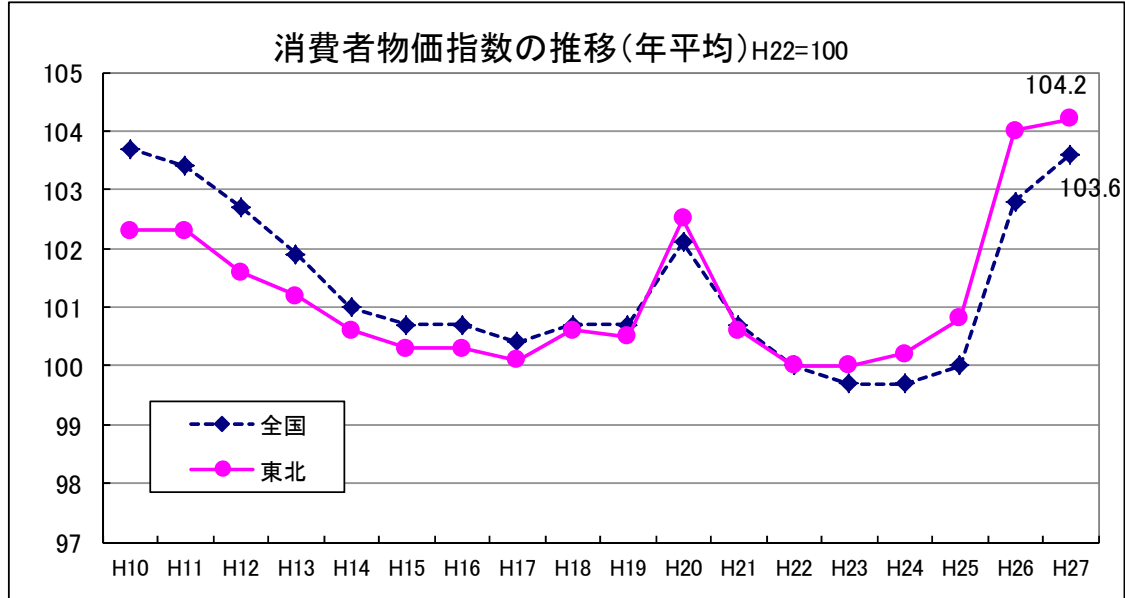
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成



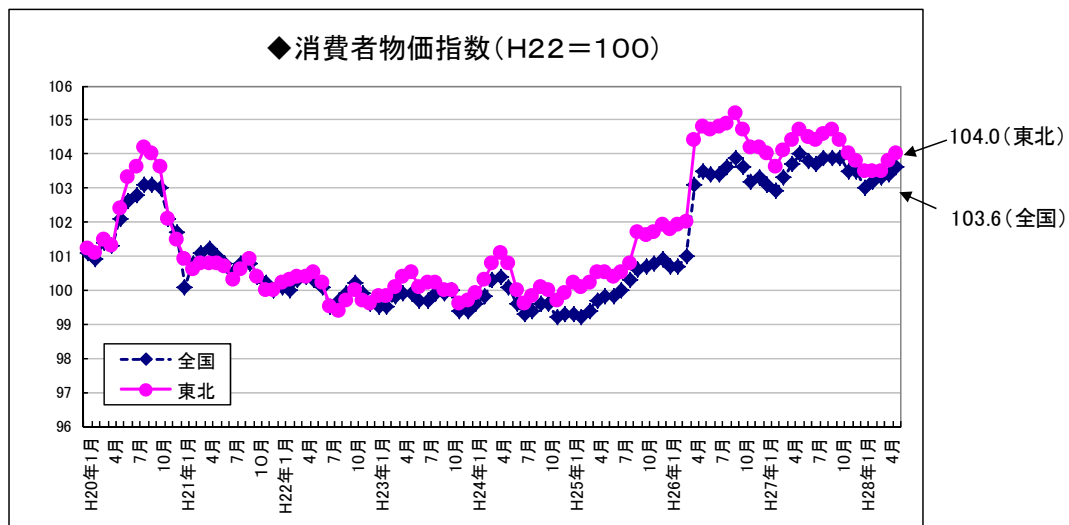
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

4. 消費者物価指数 (28年5月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H27年は104.2となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



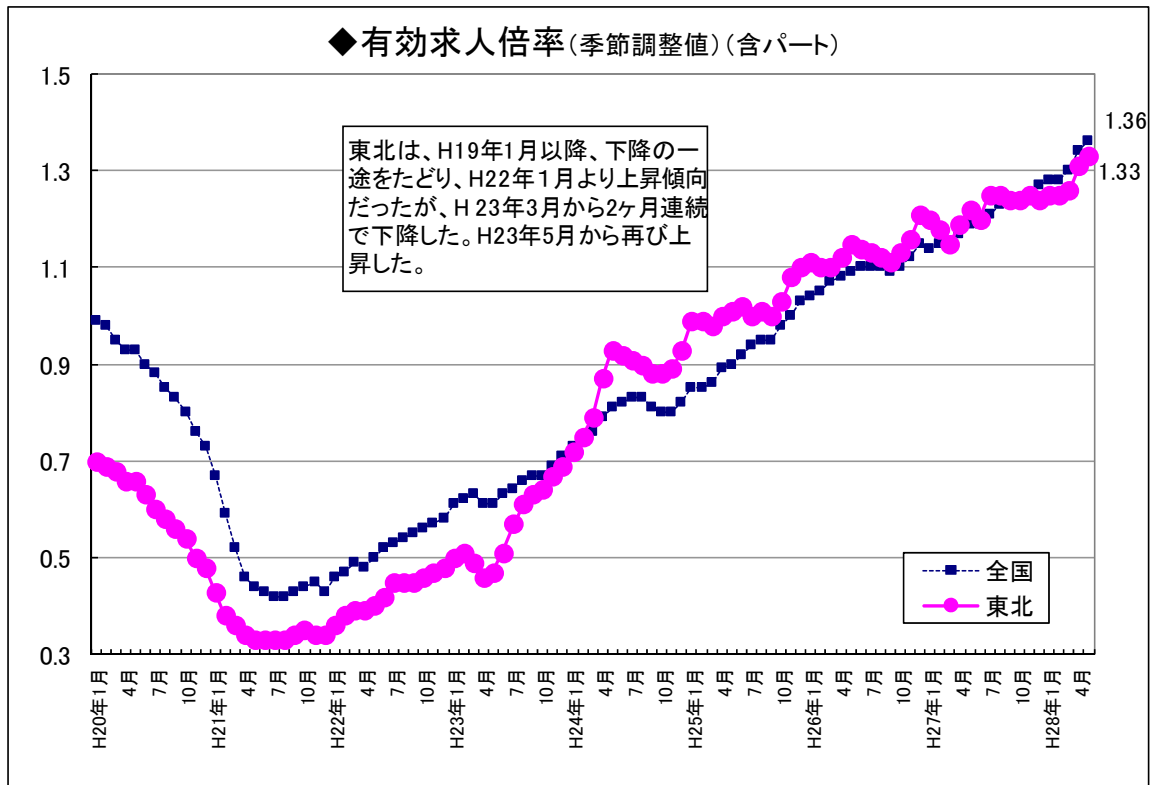
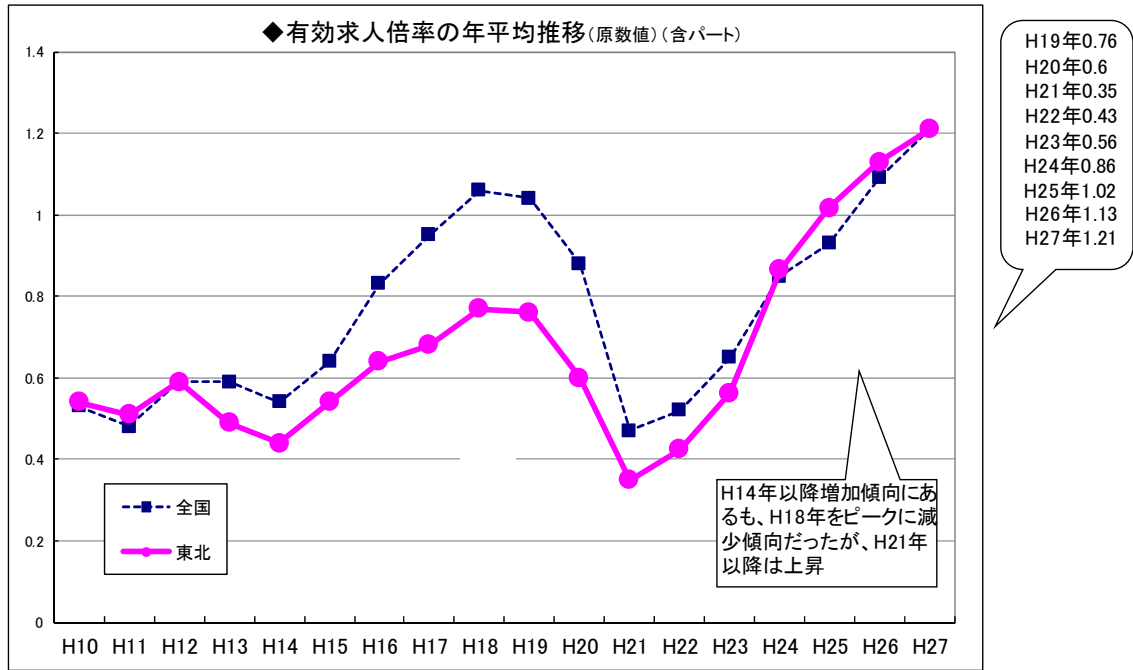
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成



(出所) 総務省 消費者物価指数より作成

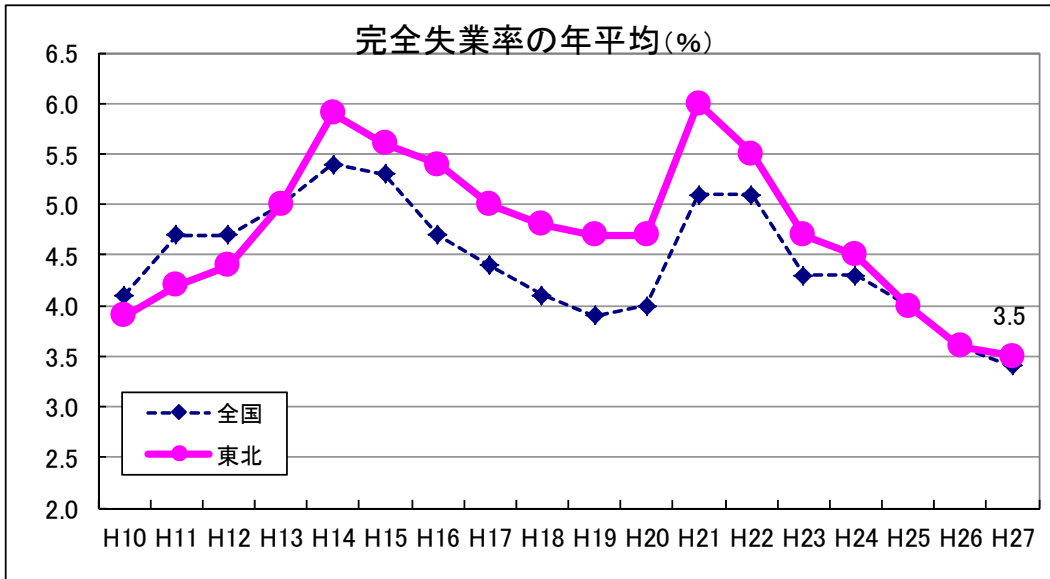
5. 有効求人倍率（28年5月厚生労働省 一般職業紹介状況）

- ・東北は、H14年0.44（年平均）以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H27は1.21まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H28年5月1.33（前月比+0.02）となった。

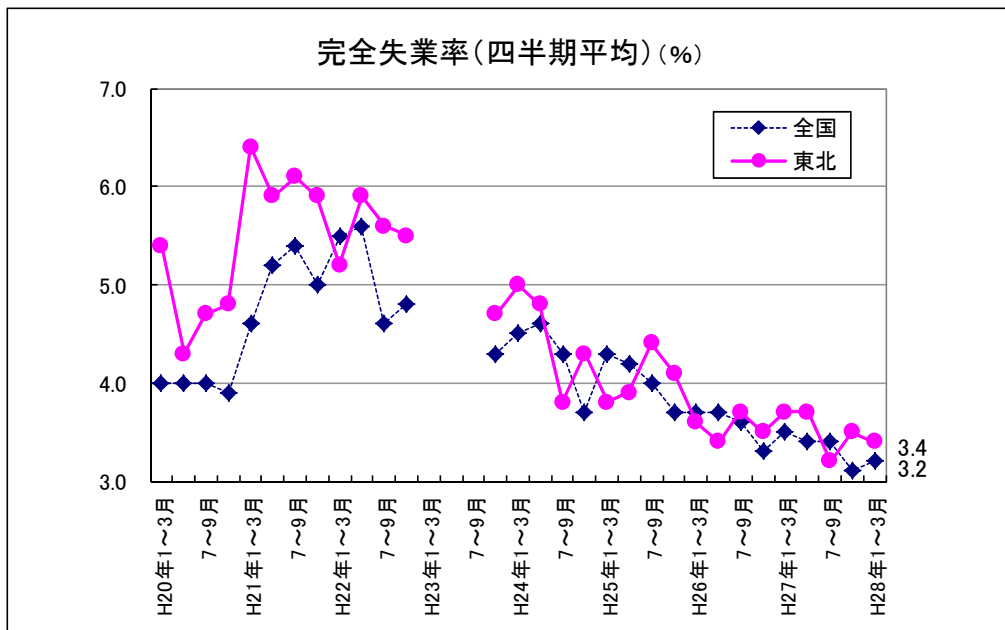


6. 完全失業率（28年1～3月期 総務省 労働力調査）

- ・東北の完全失業率（年平均、減数值）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H27は3.5まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H28年1月～3月期では、3.4%と減少した。



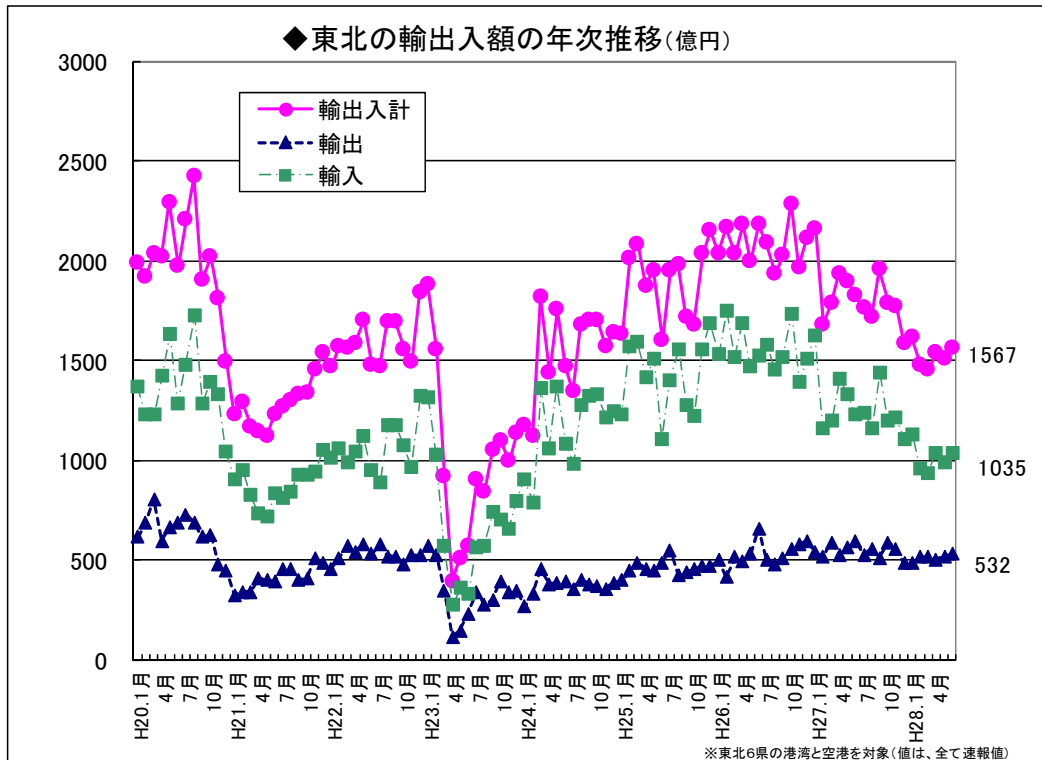
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

7. 輸出入額（28年6月横浜、東京、函館税関 貿易統計）

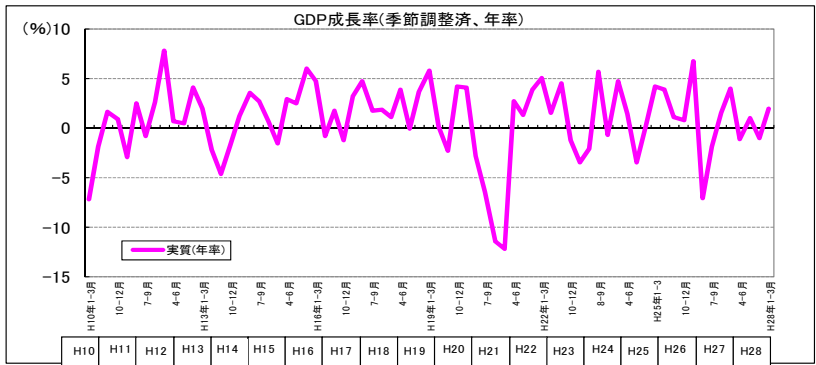
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H28年6月は1,567億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計82.7%（1,567億円）、輸出額94.8%（532億円）、輸入額77.7%（1035億円）。



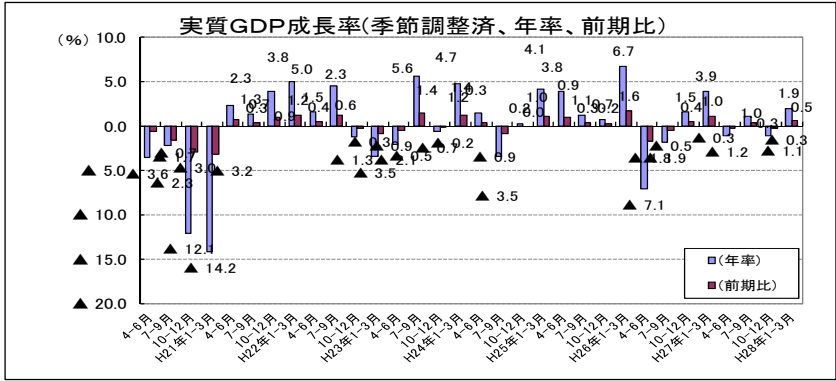
(出所) 横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H28年1月～3月期 (1次速報値) 1.9(年率換算)%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成
 *年率表示の成長率は、実質季節調整済値を用いて次式により算出。
 ・年率表示の成長率 = $\frac{\text{当期の実数} - \text{前期の実数}}{\text{前期の実数}} \times 100$



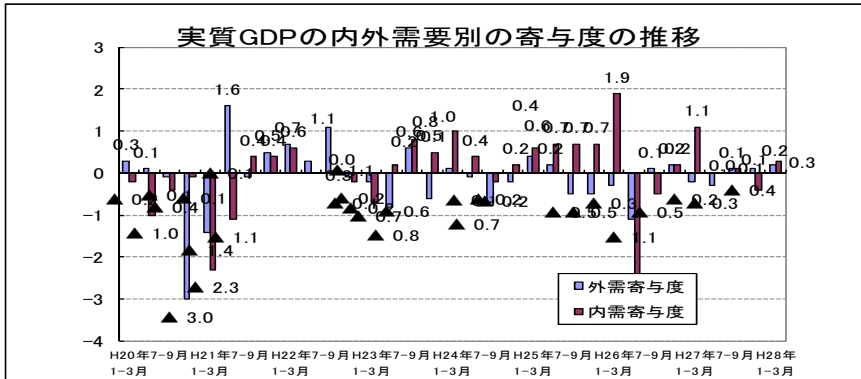
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要0.3%、財貨・サービスの純輸出(輸出－輸入)0.2%となった。

(寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)

一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。

原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。